

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年11月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本グロース株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。 ■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析と定量分析を重視し、組織運用により適正価格にある銘柄の選定を行います。具体的には、セクター・企業のライフステージに応じた中期成長力に基づくPEG（PER／成長率）等を重視します。 ■TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本グロース株マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

大和住銀日本 グロース株ファンド

【愛称：海のくに】

【運用報告書（全体版）】

（2020年11月17日から2021年11月16日まで）

第 **21** 期

決算日 2021年11月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

大和住銀日本グロース株ファンド 【愛称：海のくに】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 込 配 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期 (2017年11月16日)	12,798	1,000	36.7	1,761.71	23.9	95.9	5.3	2,677
18期 (2018年11月16日)	12,020	0	△ 6.1	1,629.30	△ 7.5	89.6	4.2	2,338
19期 (2019年11月18日)	12,717	200	7.5	1,700.72	4.4	93.4	4.4	2,276
20期 (2020年11月16日)	13,881	350	11.9	1,731.81	1.8	94.4	6.3	2,265
21期 (2021年11月16日)	16,190	600	21.0	2,050.83	18.4	93.6	3.4	2,452

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2020年11月16日	円	%		%	%	%
	13,881	—	1,731.81	—	94.4	6.3
11月末	14,252	2.7	1,754.92	1.3	93.9	4.1
12月末	14,592	5.1	1,804.68	4.2	94.7	4.1
2021年 1月末	14,645	5.5	1,808.78	4.4	94.5	4.1
2月末	14,851	7.0	1,864.49	7.7	94.9	4.2
3月末	15,693	13.1	1,954.00	12.8	95.1	4.1
4月末	15,566	12.1	1,898.24	9.6	95.4	4.0
5月末	15,539	11.9	1,922.98	11.0	95.0	4.1
6月末	15,878	14.4	1,943.57	12.2	94.9	4.0
7月末	15,316	10.3	1,901.08	9.8	95.1	4.0
8月末	15,760	13.5	1,960.70	13.2	95.4	4.0
9月末	16,272	17.2	2,030.16	17.2	94.6	4.0
10月末	16,207	16.8	2,001.18	15.6	95.8	3.3
(期末) 2021年11月16日	円	%		%	%	%
	16,790	21.0	2,050.83	18.4	93.6	3.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

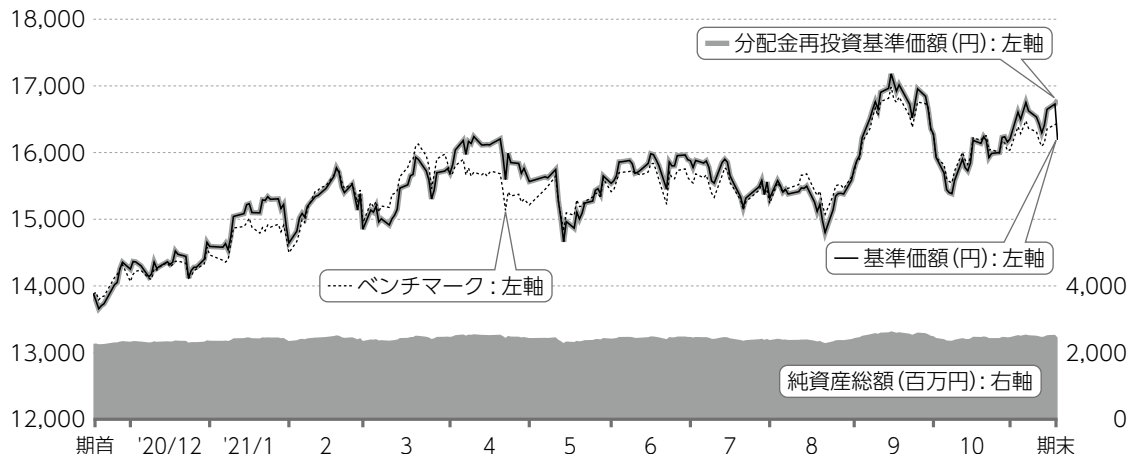
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,881円
期末	16,190円 (既払分配金600円(税引前))
騰落率	+21.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

基準価額の主な変動要因(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

当ファンドは、日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 富士フィルムホールディングス、レーザーテック、イビデンといった業績好調な銘柄に対して積極的に投資したこと
- 新型コロナウイルスの蔓延が多くの業種にとって逆風となる中で、相対的に業績好調な銘柄が目立った「電機・精密」をオーバーウェイトとする一方、鉄道、空運関連を中心に業績回復の目途が立たない企業が多く含まれる「運輸・物流」をアンダーウェイトとしたこと

下落要因

- 光通信、アルヒ、田岡化学工業など、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績結果となり、これを受けて当該銘柄の株価も大きく下落したこと
- 米国を中心に長期金利が急上昇する場面があり、こうした金利の急上昇が高成長株の株価調整を招く結果となったこと

投資環境について(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めは米大統領選挙でバイデン候補が勝利し大きく上昇しました。その後も米追加経済対策への期待と、国内製造業の好業績が好感されました。

2021年2月から8月にかけては新型コロナウイルス(デルタ型)の感染が拡大する一方、国内製造業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。

9月になると菅総理の辞任表明で新政権

の政策期待から日本株式市場は高値を更新しました。その後、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行するも、債務履行や企業業績が好調な米国株が上昇したことで、日本株式市場も上昇に転じました。

期間末にかけては岸田新内閣のキャピタルゲイン増税の示唆が嫌気されたことなどから反落しましたが、好調な企業業績や米国株が持ち直したこと、キャピタルゲイン増税も当面見送る方針となり、日本株式市場は持ち直す動きとなりました。

ポートフォリオについて(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本グロース株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

日本グロース株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●ポートフォリオの特性

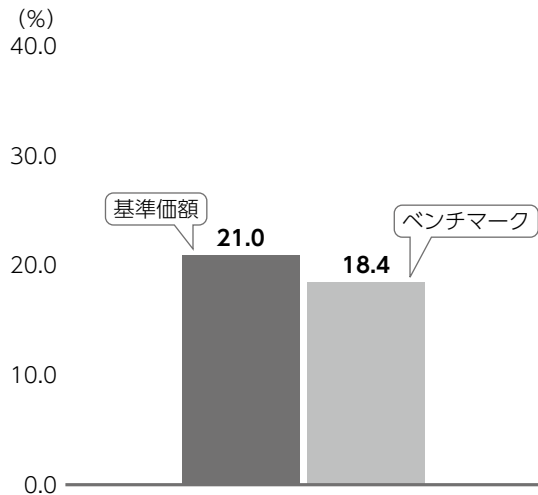
期間の前半、2021年1月下旬から3月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化への期待から米国長期金利が急上昇し、日本株も急速にバリュー株優位の相場となり、当ファンドは苦戦させられるかたちとなりました。

期間の中盤に入り、4月以降は、国内外における新型コロナウイルスの感染状況や、半導体不足などの供給制約を要因とするインフレの進展、与党自民党の総裁交代に伴う政策期待など、好悪材料が入り混じり、当ファンドのパフォーマンスも一進一退の推移となりました。

期間末にかけては、米国などでの長期金利の上昇にやや落ち着きが見られるなか、日本株式市場においても国内上場企業の7-9月期決算の発表を受けて好業績銘柄への買いが進みました。こうした環境下で、当ファンドのパフォーマンスもベンチマークに対して改善が進むなか期間末を迎えました。

ベンチマークとの差異について(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+21.0% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+18.4%を2.6%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本グロース株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

「電機・精密」、「素材・化学」、「情報通信・サービスその他」などの業種を中心に、成長性の高い企業の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。

具体的な事例としては、TSMC、インテルなどの半導体メーカーによる最先端半導体の開発競争の激化を背景に需要の拡大が続いたイビデンやレーザーテック、バイオ医薬品の製造受託を行うバイオCDMO事業が大きく成長した富士フイルムホールディングス、慢性期・終末期患者を対象とするホスピス事業の施設数の増加が続いたアンビスホールディングスなどが挙げられます。

マイナス要因

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価が冴えなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。

具体的には、スマートフォンなどで使用されるカメラレンズ用樹脂原料の出荷調整に見舞われた田岡化学工業、住宅ローンの融資実行件数が想定外に低迷したアルヒ、黒鉛電極など主力製品の値上げが市場の期待に比べ遅れている東海カーボンなどの銘柄が挙げられます。

また、米国などでの長期金利の上昇を受けて、株価バリュエーション(投資価値評価)の高いグロース株が大きく調整する局面があり、こうした投資環境の変化もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。

分配金について(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	600
(対基準価額比率)	(3.57%)
当期の収益	600
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,471

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP戦略に基づきアクティブ運用を行います。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

日本グロース株マザーファンド

新型コロナウイルスの再流行への懸念や、製造業における部材不足とそれに伴うインフレの進行、米国での量的金融緩和政策の縮小による経済への影響など、先行きについては不透明感が強く、国内企業の先行き業績についても蓋然性のある予想を立てにくい状況にあります。

このような環境下ではやはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	259円	1.670%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,506円です。
(投信会社)	(143)	(0.923)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(102)	(0.659)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.245	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(38)	(0.243)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(2)	(0.010)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	298	1.924	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

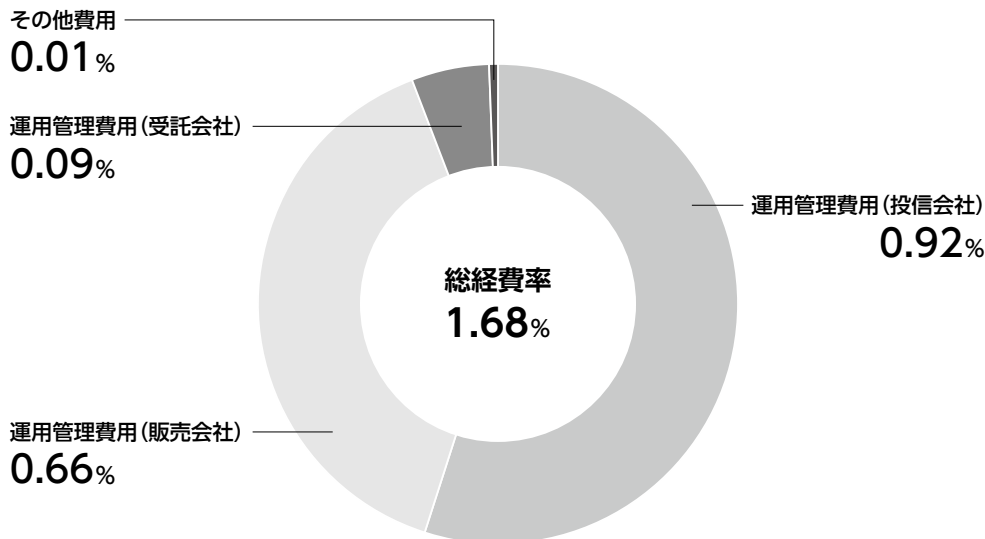
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年11月17日から2021年11月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株マザーファンド	千口 7,944	千円 28,619	千口 83,422	千円 341,716

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

項 目	当 期
	日本グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,181,858千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,670,330千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	4.56

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月17日から2021年11月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀日本グロース株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本グロース株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 6,080	百万円 924	15.2	百万円 6,101	百万円 897	14.7

※平均保有割合 85.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀日本グロース株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,959千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,219千円
(c) (b) / (a)	20.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年11月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本グロース株マザーファンド	千口 632,176	千口 556,698	千円	2,452,425

※日本グロース株マザーファンドの期末の受益権総口数は691,840,329口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月16日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本グロース株マザーファンド	千円 2,452,425	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	112,297	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,564,723	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,564,723,811円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	502,244
日 本 グ ロ ー ス 株 マザーファンド(評価額)	2,452,425,884
未 収 入 金	111,795,683
(B) 負 債	111,803,403
未 払 収 益 分 配 金	90,907,375
未 払 解 約 金	19,353
未 払 信 託 報 酬	20,636,268
そ の 他 未 払 費 用	240,407
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,452,920,408
元 本	1,515,122,927
次 期 繰 越 損 益 金	937,797,481
(D) 受 益 権 総 口 数	1,515,122,927口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,190円

※当期における期首元本額1,631,749,893円、期中追加設定元本額25,207,246円、期中一部解約元本額141,834,212円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月17日 至2021年11月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 37円
受 取 利 息	3
支 払 利 息	△ 40
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	481,031,689
売 買 益	500,943,699
売 買 損	△ 19,912,010
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,873,647
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	440,158,005
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	586,876,536
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,670,315
(配 当 等 相 当 額)	(44,349,401)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 42,679,086)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,028,704,856
(H) 収 益 分 配 金	△ 90,907,375
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	937,797,481
追 加 信 託 差 損 益 金	1,670,315
(配 当 等 相 当 額)	(44,349,401)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 42,679,086)
分 配 準 備 積 立 金	936,127,203
繰 越 損 益 金	△ 37

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	440,158,042
(c) 収益調整金	44,349,401
(d) 分配準備積立金	586,876,536
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,071,383,979
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,071.27
(f) 分配金	90,907,375
1 万 口 当 た り 分 配 金	600

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	600円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本グロース株マザーファンド

第20期（2020年11月17日から2021年11月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2002年3月5日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth at a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額 総
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
16期（2017年11月16日）	円	%		%	%	%	百万円
17期（2018年11月16日）	30,173	38.8	1,761.71	23.9	88.3	4.9	2,910
18期（2019年11月18日）	28,828	△ 4.5	1,629.30	△ 7.5	88.7	4.1	2,363
19期（2020年11月16日）	31,477	9.2	1,700.72	4.4	91.2	4.3	2,397
20期（2021年11月16日）	35,825	13.8	1,731.81	1.8	94.4	6.3	2,496
20期（2021年11月16日）	44,053	23.0	2,050.83	18.4	93.6	3.4	3,047

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年11月16日	円 35,825	% —	1,731.81	% —	% 94.4	% 6.3
11月末	36,798	2.7	1,754.92	1.3	93.8	4.1
12月末	37,727	5.3	1,804.68	4.2	94.5	4.1
2021年 1月末	37,916	5.8	1,808.78	4.4	94.2	4.1
2月末	38,500	7.5	1,864.49	7.7	94.4	4.2
3月末	40,730	13.7	1,954.00	12.8	94.5	4.1
4月末	40,462	12.9	1,898.24	9.6	94.7	4.0
5月末	40,468	13.0	1,922.98	11.0	95.0	4.1
6月末	41,407	15.6	1,943.57	12.2	94.8	4.0
7月末	40,002	11.7	1,901.08	9.8	94.8	4.0
8月末	41,216	15.0	1,960.70	13.2	94.9	4.0
9月末	42,608	18.9	2,030.16	17.2	94.1	4.0
10月末	42,494	18.6	2,001.18	15.6	95.1	3.3
(期 末) 2021年11月16日	44,053	23.0	2,050.83	18.4	93.6	3.4

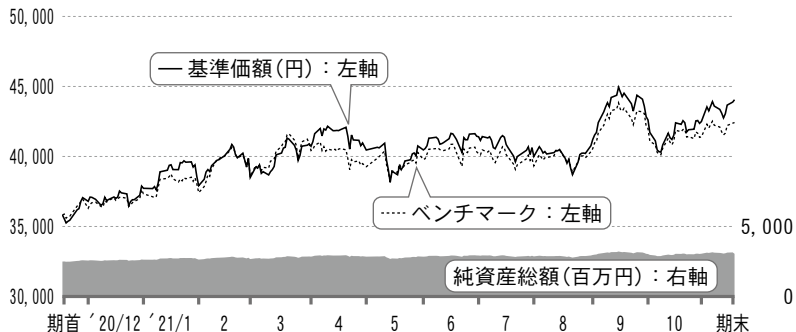
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年11月17日から2021年11月16日まで）

基準価額等の推移



期首	35,825円
期末	44,053円
騰落率	+23.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

※東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年11月17日から2021年11月16日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・富士フィルムホールディングス、レーザーテック、イビデンといった業績好調な銘柄に対して積極的に投資したこと
- ・新型コロナウイルスの蔓延が多くの業種にとって逆風となる中で、相対的に業績好調な銘柄が目立った「電機・精密」をオーバーウェイトとする一方、鉄道、空運関連を中心に業績回復の目途が立たない企業が多く含まれる「運輸・物流」をアンダーウェイトとしたこと

下落要因

- ・光通信、アルヒ、田岡化学工業など、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績結果となり、これを受けて当該銘柄の株価も大きく下落したこと
- ・米国を中心に長期金利が急上昇する場面があり、こうした金利の急上昇が高成長株の株価調整を招く結果となったこと

▶ 投資環境について（2020年11月17日から2021年11月16日まで）

日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めは米大統領選挙でバイデン候補が勝利し大きく上昇しました。その後も米追加経済対策への期待と、国内製造業の好業績が好感されました。

2021年2月から8月にかけては新型コロナ変異ウイルス（デルタ型）の感染が拡大する一方、国内製造業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。

9月になると菅総理の辞任表明で新政権の政策期待から日本株式市場は高値を更新しました。その後、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行するも、債務履行や企業業績が好調な米国株が上昇したことで、日本株式市場も上昇に転じました。

期間末にかけては岸田新内閣のキャピタルゲイン増税の示唆が嫌気されたことなどから反落しましたが、好調な企業業績や米国株が持ち直したこと、キャピタルゲイン増税も当面見送る方針となり、日本株式市場は持ち直す動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年11月17日から2021年11月16日まで）

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

ポートフォリオの特性

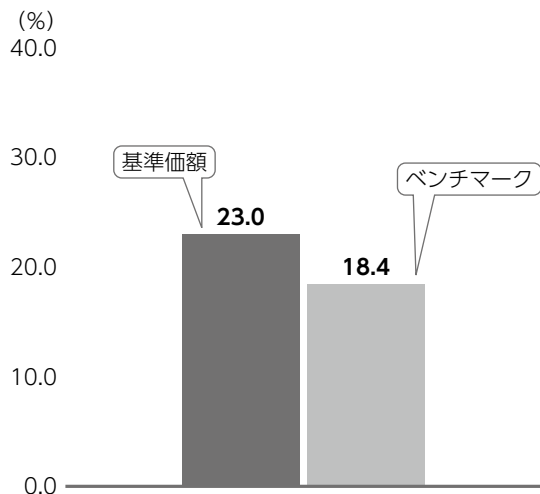
期間の前半、2021年1月下旬から3月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化への期待から米国長期金利が急上昇し、日本株も急速にバリュー株優位の相場となり、当ファンドは苦戦させられるかたちとなりました。

期間の中盤に入り、4月以降は、国内外における新型コロナウイルスの感染状況や、半導体不足などの供給制約を要因とするインフレの進展、与党自民党の総裁交代に伴う政策期待など、好悪材料が入り混じり、当ファンドのパフォーマンスも一進一退の推移となりました。

期間末にかけては、米国などでの長期金利の上昇にやや落ち着きが見られるなか、日本株式市場においても国内上場企業の7-9月期決算の発表を受けて好業績銘柄への買いが進みました。こうした環境下で、当ファンドのパフォーマンスもベンチマークに対して改善が進むなか期間末を迎えました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年11月17日から2021年11月16日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）としています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+23.0%となり、ベンチマークの騰落率+18.4%を4.6%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<p>「電機・精密」、「素材・化学」、「情報通信・サービスその他」などの業種を中心に、成長性の高い企業の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。</p> <p>具体的な事例としては、TSMC、インテルなどの半導体メーカーによる最先端半導体の開発競争の激化を背景に需要の拡大が続いたイビデンやレーザーテック、バイオ医薬品の製造受託を行うバイオCDMO事業が大きく成長した富士フイルムホールディングス、慢性期・終末期患者を対象とするホスピス事業の施設数の増加が続いたアンビスホールディングスなどが挙げられます。</p>
<p>マイナス要因</p>	<p>市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価が冴えなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。</p> <p>具体的には、スマートフォンなどで使用されるカメラレンズ用樹脂原料の出荷調整に見舞われた田岡化学工業、住宅ローンの融資実行件数が想定外に低迷したアルヒ、黒鉛電極など主力製品の値上げが市場の期待に比べ遅れている東海カーボンなどの銘柄が挙げられます。</p> <p>また、米国などでの長期金利の上昇を受けて、株価バリュエーション（投資価値評価）の高いグロース株が大きく調整する局面があり、こうした投資環境の変化もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。</p>

2 今後の運用方針

新型コロナウイルスの再流行への懸念や、製造業における部材不足とそれに伴うインフレの進行、米国での量的金融緩和政策の縮小による経済への影響など、先行きについては不透明感が強く、国内企業の先行き業績についても蓋然性のある予想を立てにくい状況にあります。

このような環境下ではやはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

日本グロース株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年11月17日から2021年11月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	100円 (99) (1)	0. 247% (0. 245) (0. 002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0. 000 (0. 000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	100	0. 247	

期中の平均基準価額は40,368円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年11月17日から2021年11月16日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,597.5 (67.44)	千円 6,080,051 (-)	千株 2,527.44	千円 6,101,806

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 580	百万円 657	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,181,858千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,670,330千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.56

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月17日から2021年11月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 6,080	百万円 924	% 15.2	百万円 6,101	百万円 897	% 14.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,041千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,401千円
(c) (b)／(a)	19.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年11月17日から2021年11月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本グロース株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2021年11月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
日本水産	—	13.2	8,170
鉱業 (1.1%)			
INPEX	—	32	31,520
建設業 (1.9%)			
ウエストホールディングス	—	8.2	54,366
安藤・間	13.5	—	—
大和ハウス工業	7.2	—	—
食料品 (2.0%)			
寿スピリッツ	0.9	0.4	2,944
森永乳業	—	2.9	17,429
不二製油グループ本社	1.6	—	—
味の素	—	8.7	31,502
東洋水産	—	0.6	2,865
ヨシムラ・フード・ホールディングス	16.3	—	—
日清食品ホールディングス	1	—	—
わらべや日洋ホールディングス	—	1.7	3,520
化学 (8.9%)			
信越化学工業	4.5	5	100,875
田岡化学工業	3.8	4.7	8,638
三井化学	5.1	—	—
JSR	—	5.5	23,952
東京応化工業	3.9	0.7	5,145
扶桑化学工業	5	—	—
トリケミカル研究所	1.4	1.3	4,712
花王	0.9	0.9	5,631
富士フィルムホールディングス	10.8	11.5	105,305
クミアイ化学工業	37.4	—	—
医薬品 (4.1%)			
協和キリン	1.4	1.3	4,719
武田薬品工業	1.9	—	—
アステラス製薬	—	6.8	13,627
日本新薬	1.7	1	8,980
中外製薬	3.7	4.6	19,159
エーザイ	1.7	—	—
小野薬品工業	4.7	—	—
参天製薬	1.4	—	—
JCRファーマ	—	2.7	7,622
第一三共	7.6	20.3	61,590
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	—	35.3	15,895

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
ゴム製品 (-)			
TOYO TIRE	8.1	—	—
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	0.8	—	—
AGC	—	2.8	15,876
東海カーボン	—	6.6	8,652
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	—	11.9	22,621
非鉄金属 (0.1%)			
三井金属鉱業	—	1	3,095
住友金属鉱山	1.5	—	—
住友電気工業	11.7	—	—
金属製品 (1.3%)			
SUMCO	5.7	14	33,684
LIXIL	—	1.1	3,327
機械 (6.3%)			
ディスコ	1.2	—	—
タツモ	—	9.8	16,738
技研製作所	1.8	—	—
ローツェ	—	1.6	20,032
荏原製作所	—	11.3	68,252
ダイキン工業	1.6	2.9	74,008
ダイフク	1.4	—	—
CKD	4.3	—	—
ホンザキ	0.4	—	—
THK	1.5	—	—
IHI	2	—	—
電気機器 (26.1%)			
イビデン	13.9	13.7	93,845
ミネベアミツミ	—	9.4	29,610
富士電機	—	4.9	28,322
日本電産	2.3	—	—
アドテック プラズマ テクノロジー	—	4.9	12,191
MCJ	3.8	—	—
日本電気	2.6	2.4	13,416
富士通	1.3	0.5	10,482
ルネサスエレクトロニクス	34.6	31.1	45,685
アルバック	—	5	31,650
エレコム	3.4	—	—
アンリツ	7.5	—	—
ソニーグループ	13.5	13.1	187,592
TDK	3.5	—	—

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
アドバンテスト	4.8	—	—	—
キーエンス	1.6	1.1	79,618	—
レーザーテック	3	1.2	37,044	—
日本電子	—	3.1	27,838	—
エンプラス	—	2.3	6,256	—
ローム	—	2.8	32,452	—
新光電気工業	—	8.1	40,743	—
太陽誘電	8.8	—	—	—
村田製作所	3.2	—	—	—
小糸製作所	—	2	14,180	—
東京エレクトロン	1	0.9	53,100	—
輸送用機器 (7.7%)				
豊田自動織機	—	2.7	26,865	—
デンソー	—	3.3	28,799	—
日産自動車	—	25.3	16,209	—
トヨタ自動車	8.3	56.2	120,352	—
日野自動車	—	11.3	12,305	—
武蔵精密工業	—	1.5	2,871	—
アイシン	3.9	—	—	—
スズキ	2.6	—	—	—
ヤマハ発動機	4.6	4.2	13,167	—
豊田合成	2.5	—	—	—
精密機器 (6.1%)				
テルモ	0.8	12.7	62,191	—
トプコン	—	5.2	10,639	—
オリンパス	8.1	10.5	27,221	—
HOYA	4.5	2.9	51,721	—
朝日インテック	—	3.2	9,036	—
メニコン	0.4	3.6	14,634	—
その他製品 (1.9%)				
前田工織	—	4.4	15,752	—
バンダイナムコホールディングス	4	4.2	39,480	—
大日本印刷	1.1	—	—	—
任天堂	1.5	—	—	—
陸運業 (1.1%)				
SBSホールディングス	—	3.1	11,191	—
西日本旅客鉄道	—	0.3	1,588	—
西武ホールディングス	—	14.3	18,246	—
海運業 (0.5%)				
日本郵船	—	0.7	5,264	—
商船三井	—	1.3	8,359	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)				
上組	—	1.3	2,878	—
情報・通信業 (13.7%)				
NECネットエスアイ	8.5	3.1	5,998	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
コーエーテクモホールディングス	3.6	0.7	3,948	—
ネクソン	1.2	—	—	—
エムアップホールディングス	—	3.3	15,444	—
ブイキューブ	5.8	—	—	—
S H I F T	0.3	0.9	25,803	—
テクマトリックス	3.1	9.4	19,260	—
インターネットイニシアティブ	1.5	2.7	12,879	—
コムチュア	—	4.6	16,054	—
ラクス	1.6	—	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	2.7	11,029	—
ビジョナル	—	1.5	13,350	—
野村総合研究所	3.9	7.6	36,670	—
アルテリア・ネットワークス	3.1	—	—	—
サーバーワークス	0.3	—	—	—
Sansan	1.9	0.6	8,544	—
JMDC	1.3	0.7	6,300	—
ジャストシステム	2.6	—	—	—
トレンドマイクロ	—	0.8	5,392	—
伊藤忠テクノソリューションズ	5	—	—	—
ネットワンシステムズ	2.6	1.7	6,655	—
アルゴグラフィックス	1.1	—	—	—
ビジョン	3	3.6	5,608	—
日本電信電話	3.8	21.5	70,649	—
KDDI	5.2	5.4	18,684	—
光通信	2.6	—	—	—
東宝	—	4.7	25,474	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	11.5	28,508	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.4	—	—	—
シーイーシー	5.1	—	—	—
カプコン	0.9	—	—	—
ソフトバンクグループ	10	7.8	55,481	—
卸売業 (3.5%)				
神戸物産	2.4	—	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	5.3	14,622	—
シップヘルスケアホールディングス	—	2	5,404	—
伊藤忠商事	4.2	—	—	—
豊田通商	—	3.6	19,332	—
三菱商事	1.5	10.5	36,561	—
岩谷産業	—	0.7	4,473	—
ミスミグループ本社	—	3.8	19,190	—
小売業 (1.2%)				
ウエルシアホールディングス	1.4	—	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	7.5	6.7	34,170	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	12.2	—	—	—

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日本瓦斯	3.5	—	—	—
丸井グループ	7.3	—	—	—
ニトリホールディングス	0.5	—	—	—
ファーストリテイリング	0.6	—	—	—
銀行業 (1.0%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	6.5	2,938	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.7	35.9	23,277	—
千葉銀行	19.9	3.9	2,737	—
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
ウェルスナビ	—	5.3	17,755	—
SBIホールディングス	9.5	—	—	—
保険業 (1.1%)				
第一生命ホールディングス	10.6	10.5	25,000	—
東京海上ホールディングス	—	1	5,987	—
T&Dホールディングス	10.6	—	—	—
その他金融業 (0.5%)				
全国保証	3.5	—	—	—
アルヒ	15.6	—	—	—
プレミアグループ	—	3.5	13,142	—
イー・ギャランティ	4	—	—	—
不動産業 (0.7%)				
日本管理センター	10.9	—	—	—
東急不動産ホールディングス	—	12.5	8,175	—
三井不動産	—	1.2	3,150	—
カチタス	3.9	2.1	8,998	—
サービス業 (5.9%)				
パーソルホールディングス	—	7.3	25,367	—
エムスリー	2.7	—	—	—
アウトソーシング	4.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
プレステージ・インターナショナル	15	—	—	—
KeepPer 技研	—	0.9	2,722	—
リクルートホールディングス	2.7	8.7	67,894	—
ベルシステム24ホールディングス	11.3	—	—	—
ストライク	2.5	—	—	—
インソース	2.6	1.3	3,372	—
ペイカレント・コンサルティング	0.1	0.2	10,800	—
グレイステクノロジー	0.5	—	—	—
アンビスホールディングス	0.8	1.7	19,550	—
リロググループ	—	3.5	8,305	—
TREホールディングス	—	10.5	19,792	—
共立メンテナンス	—	2.5	11,425	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	619.9	757.4	2,853,136
		119銘柄	116銘柄	<93.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	102	—

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	2,853,136	89.2
コール・ローン等、その他	345,143	10.8
投資信託財産総額	3,198,279	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,196,790,851円
コール・ローン等	280,249,638
株 式(評価額)	2,853,136,710
未 収 入 金	39,024,518
未 収 配 当 金	17,123,985
差 入 委 託 証 拠 金	7,256,000
(B) 負 債	149,010,770
未 払 金	35,730,230
未 払 解 約 金	113,280,158
そ の 他 未 払 費 用	382
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,047,780,081
元 本	691,840,329
次 期 繰 越 損 益 金	2,355,939,752
(D) 受 益 権 総 口 数	691,840,329口
1万円当たり基準価額(C/D)	44,053円

※当期における期首元本額696,754,586円、期中追加設定元本額83,118,865円、期中一部解約元本額88,033,122円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀日本グロース株マザーファンド 556,698,950円

日本グロース株マザーファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用) 135,141,379円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年11月17日 至2021年11月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,845,826円
受 取 配 当 金	42,902,999
受 取 利 息	2,004
そ の 他 収 益 金	1,751
支 払 利 息	△ 60,928
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	517,421,679
売 買 益	794,484,191
売 買 損	△ 277,062,512
(C) 先 物 取 引 等 損 益	22,450,200
取 引 益	23,185,700
取 引 損	△ 735,500
(D) そ の 他 費 用 等	△ 1,272
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	582,716,433
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,799,360,005
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 272,987,206
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	246,850,520
(I) 合 計(E+F+G+H)	2,355,939,752
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,355,939,752

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。